

事業コード	0010201	政策コード	02	政策名	国内外に打って出る攻めの農林水産戦略						
事業名	秋田の地魚加工商品開発・販売推進特別対策事業	施策コード	01	施策名	"オール秋田"で取り組むブランド農業の拡大						
		指標コード	02	施策目標(指標)名	実需者ニーズに機動的に対応する青果物流通体制の構築						
部局名	農林水産部	課室名	水産漁港課	班名	調整・振興	(tel)	1885	担当課長名	大竹 敦	担当者名	福田 姫子
評 価 対 象 事 業 の 内 容											
<p>1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 魚価の低迷や燃油の値上がりなどに左右されない足腰の強い漁家経営を確立するには、需要の高まっている切り身や開き、一夜干しなど簡易加工による地魚の高付加価値化が一方策として挙げられる。しかし、現状の県内の漁業者グループは新たな取り組みへの余力に乏しい。 そこで、本事業によって、地魚を活用した新たな商品開発や販路開拓を短期集中的に支援して、需要が高まっている地魚の簡易加工品の製造・販売体制を構築し、足腰の強い漁家経営を目指す。</p>				<p>5. 前回評価における指摘事項等</p>				事業年度		平成23年度 ~ 平成25年度	
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 一定の加工技術を有する漁業者グループが加工による地魚の高付加価値化を実践しており、地魚を活用した商品作りや新規販路の開拓が行われた。しかしながら、漁業者のみで加工・流通に参画するには資金面や労力面に限界があり、大量注文には一度に信じられないという課題があった。</p>				<p>指摘事項</p>							
<p>2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) 満足度を把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H26年 03月) 満足度の把握方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に 秋田県水産加工グループ技術交流会) 満足度の状況 総合食品研究センターや地魚加工推進員による簡易加工技術指導・販路開拓への助言により、学校給食への参入や消費地市場との新規取引が開始された。また、秋田県水産加工グループ技術交流会では、他の加工グループとの情報交換により課題の共有や解決に向けた話し合いが行われた。</p>				<p>指摘事項への対応</p>							
<p>3. 事業目的(どういう状態にしたかったのか) 漁業者グループによる地魚の簡易加工品開発や学校給食への参入、加工・販売業者との連携による新たな販路開拓により、地魚の高付加価値化を推進し、魚価低迷や燃油の値上がりなどに左右されない足腰の強い漁家経営を確立する。</p>				<p>6. 事業の内容 事業概要及び推進状況 簡易加工品の開発・販売や新たな販路の開拓により秋田の地魚の高付加価値化を目指す漁業者グループ等を支援したことにより、地魚を活用した新商品の開発や消費者ニーズに即した既製品の改良、学校給食への新規参入などへの取り組みが促進された。 また、東日本大震災により三陸の養殖ワカメ漁業者が被災し、本県へのワカメ供給量がほぼ皆無となったことを受け、県産ワカメを増産させ県民への供給量を確保するため、養殖ワカメ施設の増設支援と増産分の種系を水産振興センターから無償提供した。それにより、県産ワカメの増産が図られたほか、これまではほとんど行われていなかった養殖ワカメの生鮮流通の取組も始まり、流通拡大が期待されている。</p>							
<p>4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 県 事業の対象者・団体 漁業者グループ、加工・販売業者と連携した漁業者グループ 達成のための手段 漁業者グループ等が行う加工商品開発や改良への取組みを支援するため、総合食品研究センターと連携して簡易加工技術の指導を行った。また、加工品開発や水産加工品流通に精通する地魚加工推進員を雇用し、漁業者グループに対する販路拡大のための営業ノウハウを助言するなど、商品開発と販路開拓を一体的に支援した。</p>				<p>事業費等</p>				単位(千円)			
				内 訳		当初計画事業費		最終事業費			
				秋田の地魚加工商品開発・販売推進事業		1,033		884			
				秋田の地魚加工商品開発サポート事業		4,411		3,737			
				県産ワカメ増産支援対策事業		366		366			
				水産加工機器導入支援事業		0		0			
				事業費計		5,810		4,987			
財源内訳				国庫補助金		0		0			
				県債		0		0			
				その他		5,810		4,987			
				一般財源		0		0			
				当初計画及び最終の事業費比較				最終事業費 / 当初計画事業費 =(0.85)			

7. 事業の効果及び課題の改善状況

総合食品研究センターと連携した簡易加工技術指導により、商品の品質向上や漁業者グループが抱える課題の解決に寄与している。また、地魚加工推進員による販路開拓支援により、これまでは地元の道の駅や直売所のみで販売されていた商品が、県内の量販店や地方卸売市場などでも取り扱われるようになるなど、販売ルートが拡大している。

しかしながら、漁業者グループでは量販店からの一度の大量注文には応じきれないという課題があることから、1店舗のみで商品を取り扱ってもらうスポット対応や、数回に分けて納品するなどの対策が講じられている。

8. 事業の効果을把握するための手法及び効果の見込み

指標名	漁業者グループ等による開発品取り組み数								指標の種類
指標式	開発品取り組み数(累積)								成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体	
目標a					8	10	12		
実績b					19	38	51		
b/a					237.5%	380%	425%		
データ等の出典	各年度事業実績報告								
把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標名	総合食品研究センター等による技術指導等サポート件数								指標の種類
指標式	サポート延べ件数								成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体	
目標a					96	120	144		
実績b					95	108	159		
b/a					99%	90%	110.4%		
データ等の出典	なし								
把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法

指標を設定することが出来なかった理由

成果(見込まれる効果)

所管課の評価		評価結果
有効性の観点	住民満足度の状況 a b c 【b又はcの場合の分析】	A B C
	事業の効果 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】	
	事業の経済性の妥当性 適用の可否 可 不可 a 1.0~ b 0.8~1.0 c ~0.8 $\left[\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right] / \left[\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right] = 4.95$ 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】	
効率的性の観点	A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い)	評価結果
	魚価の低迷など厳しい漁家経営が続く中、生産者の漁業収入増に結びつけるためには、低価格魚を自ら加工して切り身や一夜干しなどの水産加工品として販売する取り組みが必要であり、地魚の高付加価値化に取り組む漁業者グループへの加工技術指導や販路開拓への助言が行われた。それにより、地魚を活用した加工品の開発や消費者ニーズに即した既存製品の改良、道の駅や量販店への新規販路の開拓が行われており、漁業者グループにおける新たな製造・販売体制が構築されている	A 1.0~ B 0.8~ 1.0 C ~0.8
総合評価		
評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		

終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

(1) 各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点) B:有効性はある (1~3点) C:有効性は低い (0点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	2			
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
計			4	4		A	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	2		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0				
	計			2	2		A

(注) 事業経済性の算定式

$$\left(\frac{\text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費}}{\text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	A	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		